

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 西 輝 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 西 輝 幸

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番3号)

日本電通株式会社 京都支店
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	11,059,620	11,187,352	24,964,443
経常利益	(千円)	200,344	176,646	758,998
四半期(当期)純利益	(千円)	119,477	111,570	505,698
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	207,370	157,763	599,263
純資産額	(千円)	9,203,074	9,435,861	9,587,154
総資産額	(千円)	15,742,472	15,792,567	17,271,957
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.97	9.57	42.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.2	58.9	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	340,914	1,679,569	495,686
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,056	338,019	11,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,250	289,997	466,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,878,182	3,645,908	2,690,303

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.38	7.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ICTソリューション事業）

第1四半期連結会計期間より、ニックサービス株式会社は重要性が乏しくなったことに伴い、連結の範囲から除いております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当グループは、当社、連結子会社7社及び非連結子会社2社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益の回復や雇用環境の改善がみられましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動および円安による原材料等の価格上昇ならびに海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

一方、当社グループの主要な事業領域であります情報通信分野は、政府発表の「成長戦略」において、IT利活用による地域の活性化、無線LANの整備促進、情報セキュリティ対策の推進など情報通信インフラの環境整備に取り組むこととされ、光サービスの新たな利活用やモバイル市場の技術革新とも相まってますます市場は活性化していくものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、『持続的成長企業を目指す』『お客様の満足を追求する』を経営方針とし、新市場の創造と商品開発、既存事業の深掘りに注力し、多様化するお客様ニーズへの対応とグループ経営の強化を図り、業容の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は129億36百万円（前年同期比19.5%増）、売上高は111億87百万円（前年同期比1.2%増）となり、損益面につきましては、売上原価が増加したことにより、営業利益1億39百万円（前年同期比22.0%減）、経常利益は1億76百万円（前年同期比11.8%減）、四半期純利益は1億11百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

セグメント別の受注・売上の状況は次のとおりであります。

（通信設備エンジニアリング事業）

通信設備等のインフラ設備関連工事の受注が堅調に推移したことから、受注高は77億5百万円（前年同期比9.9%増）と増加しましたが、売上高は66億56百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

（ICTソリューション事業）

サーバー等ネットワーク関連やITシステム開発等の受注活動を積極的に展開した結果、受注高は52億30百万円（前年同期比37.0%増）、売上高は45億31百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産は157億92百万円で前連結会計年度末比14億79百万円の減少となりました。これは流動資産においては105億80百万円と、前連結会計年度末比15億2百万円減少し、固定資産が52億12百万円と、前連結会計年度末比23百万円増加したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が前連結会計年度末比31億34百万円減少したこと等であります。

負債の部は63億56百万円で、前連結会計年度末比13億28百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比14億36百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比1億8百万円増加しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が前連結会計年度末比13億78百万円減少したこと等であります。

固定負債の増加の主な要因は、「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末比1億20百万円増加したこと等であります。

純資産は94億35百万円で前連結会計年度末比1億51百万円の減少となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が前連結会計年度末比1億61百万円減少したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.9%から58.9%に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローならびに財務活動によるキャッシュ・フローが減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首時点の資金に比べ10億51百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末の資金は36億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、16億79百万円の増加となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。前年同期と比べて、当期は13億38百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億38百万円の減少となりました。これは主に有価証券の取得支出によるものであります。前年同期と比べて、当期は3億47百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億89百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。前年同期と比べて、当期は1億76百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	13,428,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,428,000	13,428,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		13,428		1,493,931		1,428,916

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	577	4.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	515	3.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	500	3.73
JBC Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	450	3.35
ニチデン共栄会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	440	3.28
株式会社ヒューマンネット	大阪市港区磯路2丁目21番3号	412	3.07
日本電通社員持株会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	403	3.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	326	2.43
昭和リース株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号	318	2.37
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	313	2.33
計		4,258	31.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,840千株(13.70%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,840,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,447,000	11,447	
単元未満株式	普通株式 141,000		一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	13,428,000		
総株主の議決権		11,447	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式742株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路 2丁目21番1号	1,840,000		1,840,000	13.70
計		1,840,000		1,840,000	13.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において新任役員はありません。

(2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において退任役員はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 ITエンジニアリング事業 部長兼京都支店担当兼事 業企画推進室担当兼総務 部購買担当	取締役 専務執行役員 ITエンジニアリング事業 部長兼京都支店担当兼事 業企画推進室長兼総務部 購買担当	長澤 泰彦	平成26年7月1日
取締役 常務執行役員 通信事業部長	取締役 常務執行役員 通信事業部長兼通信事業 部NTT営業部長	北島 秀樹	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人浩陽会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,889	2,312,406
受取手形・完成工事未収入金等	8,091,113	4,956,286
有価証券	500,648	1,750,639
未成工事支出金	843,945	1,248,851
商品	60,782	39,609
材料貯蔵品	3,608	5,665
その他	278,625	268,403
貸倒引当金	2,997	1,849
流動資産合計	12,082,614	10,580,012
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,155	2,047,155
その他(純額)	892,593	867,905
有形固定資産合計	2,939,749	2,915,061
無形固定資産		
のれん	64,936	57,943
その他	403,962	344,848
無形固定資産合計	468,899	402,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,243	1,524,557
その他	368,407	393,542
貸倒引当金	22,957	23,398
投資その他の資産合計	1,780,694	1,894,702
固定資産合計	5,189,343	5,212,554
資産合計	17,271,957	15,792,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,800,855	2,422,412
短期借入金	1,550,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	15,996	15,996
未払法人税等	226,870	61,299
未成工事受入金	196,969	310,959
賞与引当金	192,752	256,037
工事損失引当金	5,577	-
その他	440,078	465,492
流動負債合計	6,429,099	4,992,197
固定負債		
長期借入金	48,672	40,674
退職給付に係る負債	789,112	909,586
その他	417,919	414,247
固定負債合計	1,255,703	1,364,508
負債合計	7,684,803	6,356,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,992
利益剰余金	6,676,388	6,514,899
自己株式	523,090	559,164
株主資本合計	9,076,145	8,878,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,415	441,924
土地再評価差額金	30,665	30,665
退職給付に係る調整累計額	19,948	16,267
その他の包括利益累計額合計	401,698	427,526
少数株主持分	109,310	129,675
純資産合計	9,587,154	9,435,861
負債純資産合計	17,271,957	15,792,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,059,620	11,187,352
売上原価	9,667,845	9,838,210
売上総利益	1,391,775	1,349,141
販売費及び一般管理費	1 1,212,672	1 1,209,394
営業利益	179,102	139,746
営業外収益		
受取利息	1,321	830
受取配当金	18,836	21,902
その他	13,320	22,993
営業外収益合計	33,478	45,727
営業外費用		
支払利息	8,232	7,895
その他	4,003	931
営業外費用合計	12,236	8,826
経常利益	200,344	176,646
税金等調整前四半期純利益	200,344	176,646
法人税、住民税及び事業税	103,052	57,691
法人税等調整額	24,986	10,971
法人税等合計	78,065	46,720
少数株主損益調整前四半期純利益	122,279	129,926
少数株主利益	2,801	18,356
四半期純利益	119,477	111,570

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,279	129,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,091	31,517
退職給付に係る調整額	-	3,680
その他の包括利益合計	85,091	27,836
四半期包括利益	207,370	157,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,552	137,398
少数株主に係る四半期包括利益	2,818	20,364

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	200,344	176,646
減価償却費	119,099	125,311
のれん償却額	1,000	6,993
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,854	706
賞与引当金の増減額(は減少)	60,604	63,284
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,273	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,348
受取利息及び受取配当金	20,157	22,733
支払利息	8,232	7,895
売上債権の増減額(は増加)	1,233,853	3,134,610
未成工事支出金等の増減額(は増加)	399,668	385,790
仕入債務の増減額(は減少)	734,414	1,378,996
その他	35,686	171,834
小計	506,000	1,888,000
利息及び配当金の受取額	20,158	22,733
利息の支払額	8,183	7,768
法人税等の支払額	177,061	223,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,914	1,679,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	156,926	70,748
定期預金の払戻による収入	202,154	70,734
有価証券の取得による支出	-	299,889
有価証券の売却及び償還による収入	4,998	-
有形固定資産の取得による支出	30,033	33,626
無形固定資産の取得による支出	12,140	4,783
投資有価証券の取得による支出	896	968
その他	1,902	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,056	338,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	90,000
長期借入金の返済による支出	3,000	7,998
リース債務の返済による支出	16,213	15,747
自己株式の取得による支出	33,868	36,639
配当金の支払額	120,167	140,255
その他	-	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,250	289,997
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,721	1,051,552
現金及び現金同等物の期首残高	3,601,012	2,690,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,448	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	95,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,878,182	1 3,645,908

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ニックスサービス株式会社は重要性が乏しくなったことに伴い、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が119,049千円増加し、利益剰余金が76,787千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	452,071千円	464,666千円
賞与引当金繰入額	72,801千円	62,266千円
退職給付費用	17,387千円	12,532千円

売上高の季節的変動

当社グループにおいては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,554,763千円	2,312,406千円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	127,234	117,248
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,450,653	1,450,750
現金及び現金同等物	3,878,182	3,645,908

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	120,167	10	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	140,255	12	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信設備エンジ ニアリング事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,229,961	3,829,659	11,059,620		11,059,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,967	8,910	10,878	10,878	
計	7,231,929	3,838,570	11,070,499	10,878	11,059,620
セグメント利益	457,585	152,259	609,844	430,741	179,102

(注) 1 セグメント利益の調整額 430,741千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より「ICTソリューション事業」セグメントにおいて、三洋コンピュータ株式会社及びNNC株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては7,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信設備エンジ ニアリング事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,656,067	4,531,284	11,187,352		11,187,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,890	7,677	11,568	11,568	
計	6,659,958	4,538,961	11,198,920	11,568	11,187,352
セグメント利益	456,147	108,686	564,834	425,087	139,746

(注) 1 セグメント利益の調整額 425,087千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円97銭	9円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	119,477	111,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,477	111,570
普通株式の期中平均株式数(株)	11,979,590	11,658,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 取 丈 士 印

業務執行社員 公認会計士 瀨 本 有 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。